

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定 額 法 を採用している。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく令和8年3月末日時点の要支給額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給与支給に充てるため、令和8年3月末日時点の退職給与の自己都合支給額に相当する金額を計上している。

なお、本会ではこのほか、中小企業退職共済への積立があり、令和8年3月末日時点の給付見込額は、13,412,297円である。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	3,416,000	0	0	3,416,000
建物	92,500,000	0	0	92,500,000
減価償却累計額	△ 69,930,000	0	1,665,000	△ 71,595,000
小 計	25,986,000	0	1,665,000	24,321,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	350,000	350,000	0	700,000
退職給付引当資産	5,338,348	0	0	5,338,348
減価償却引当資産	1,453,255	0	0	1,453,255
建物修繕積立資産	8,918,872	600,000	0	9,518,872
車両積立資産	800,000	200,000	0	1,000,000
小 計	16,860,475	1,150,000	0	18,010,475
合 計	42,846,475	1,150,000	1,665,000	42,331,475

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	3,416,000	(3,416,000)	(0)	(0)
建物	92,500,000	(92,500,000)	(0)	(0)
減価償却累計額	△ 71,595,000	(△71,595,000)	(0)	(0)
小 計	24,321,000	(24,321,000)	(0)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	700,000	(0)	(0)	(700,000)
退職給付引当資産	5,338,348	(0)	(0)	(5,338,348)
減価償却引当資産	1,453,255	(0)	(1,453,255)	(0)
建物修繕積立資産	9,518,872	(0)	(9,518,872)	(0)
車両積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
小 計	18,010,475	(0)	(11,972,127)	(6,038,348)
合 計	42,331,475	(24,321,000)	(11,972,127)	(6,038,348)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取連合会助成金	納税協会連合会	0	8,736,600	8,736,600	0	－
合 計		0	8,736,600	8,736,600	0	

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
減価償却費計上による振替額	1,665,000
合 計	1,665,000

6 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	350,000	350,000	0	0	700,000
退職給付引当金	5,338,348	0	0	0	5,338,348